

福岡県奨学金返還助成による中小企業人材確保支援事業ランディングページ構築運営業務委託企画提案公募 質問回答

No.	質問	回答
1	<p>【福岡県の補助制度と市町村制度の関係について】 福岡県の補助制度は、福岡市や北九州市等が実施している奨学金返還支援制度とは別制度との認識で間違ございませんでしょうか。 また、別制度である場合、福岡市や北九州市などが実施している類似の奨学金返還支援制度との併用は可能でしょうか。 制度設計上の位置づけについてご教示いただけますと幸いです。</p>	<p>福岡県の補助制度は、福岡市や北九州市等が実施している奨学金返還支援補助制度とは別制度です。 また、県の補助制度は、福岡市や北九州市など他の自治体が発行している奨学金返還支援に係る補助制度との併用はできません。</p>
2	<p>【要綱等の提供および制度内容の確認方法について】 LPの設計及び製作の9「本補助事業の要綱と申請様式は、甲から乙へ提供する。」との記載がございます。 要綱と申請様式では、補助金額の算定方法や、申請から交付決定・支払に至るまでの具体的な手続きの流れ等について、十分に把握できない可能性があると考えております。 つきましては、制度内容の正確な理解および適切なコンテンツ制作のため、別途ヒアリングのお時間を頂戴する必要がございますでしょうか。 想定されている情報共有方法（資料提供のみ/個別ヒアリング等）がございましたら、あわせてご教示いただけますと幸いです。</p>	<p>LP及びコンテンツ制作のため、県と受託者による協議・ヒアリングの時間を別途設け、情報提供・共有することを想定しています。</p>
3	<p>【申請手続について】 福岡県の奨学金返還支援制度の申請フローについてご教示いただけますでしょうか。</p>	<p>申請者（補助を受けようとする中小企業）が、直接、福岡県商工部中小企業振興課へ紙又は電子データの提出により、補助申請するフローとなります。 なお、補助申請の受付及び審査業務の委託は想定していません。</p>
4	<p>【簡易申請システムについて】 福岡県簡易申請システムの概要をご教示ください。また、確認可能なURLや参考ページ等がございましたらご共有いただけますでしょうか。</p>	<p>「ふくおか電子申請サービス」 (<a href="https://shinsei.pref.fukuoka.lg.jp/SdsJuminWeb/JuminLgSelect">https://shinsei.pref.fukuoka.lg.jp/SdsJuminWeb/JuminLgSelect</a>)の「システム説明」等により御確認をお願いします。</p>
5	<p>【納入期限について】 仕様書「9 納入期限」において、「そのほかのコンテンツは、令和8年9月30日を納入期限とする」との記載がございますが、ここでいう「そのほかのコンテンツ」とは、「奨学金返還支援制度導入済企業の紹介ページ」を指すとの理解で間違ございませんでしょうか。 また、その場合、7月1日のLP公開時点では、導入企業の実例記事は未掲載（0件）の状態での公開となる想定でしょうか。 公開時点の構成イメージにつきまして、詳細をご教示いただけますと幸いです。</p>	<p>そのほかのコンテンツについては、御認識のとおり「導入済企業の紹介ページ」を想定しておりますが、企画提案において、それ以外の広報用コンテンツの提案も募集しておりますので、提案いただくコンテンツの納期限も9月30日となります。 また、導入企業の実例記事は7月1日のLP公開時点では、ページ未作成（非公開）となります。</p>
6	<p>【導入済企業情報の提供時期について】 選定された導入済企業の情報につきましては、いつ頃ご提供いただけるご予定でしょうか。 制作スケジュール検討のため、目安時期をご教示いただけますと大変助かります。</p>	<p>導入済企業の情報については、県補助制度を申請し、かつ県LPに公開することを承諾した企業の情報（企業名・所在地・業種等）を提供する予定です。従いまして、導入済企業の情報につきましては、県補助制度の申請受付開始以降となります。</p>
7	<p>【導入済企業情報の提供時期について】 リリース時点で、何件程度の企業登録が発生する想定でしょうか。 当該企業情報の登録・更新作業については、委託先がすべて代行して登録・管理する想定でよろしいでしょうか。</p>	<p>リリース時点での想定企業数は質問No. 6を参照ください。 登録・更新作業は委託業務に含まれますので、受託者による登録・管理となります。また、登録情報の更新は四半期ごとに1回（年4回）を想定しています。</p>
8	<p>【よくある質問について】 想定されている質問項目数はどの程度でしょうか。</p>	<p>LP公開当初は10～20問程度を考えております。その後更新することを想定しています。</p>
9	<p>【お知らせページについて】 「お知らせ」の登録・更新についても、委託先がすべて代行して登録・管理する想定でよろしいでしょうか。</p>	<p>御認識のとおりです。なお、年6回の更新を想定しています。</p>
10	<p>【フライヤーについて】 フライヤーの作成部数・納品方法について、分納の想定はございますでしょうか。</p>	<p>受託者から県への納入方法は、データによる納入及びLPでの公開（閲覧者がダウンロード可能なこと）のみであり、印刷物の納入は不要です。</p>
11	<p>【手引きについて】 ページ数は、どの程度を想定されていますでしょうか。 手引きは、どのようなシーンでの使用（例：企業向け説明、申請者向け案内等）を想定されていますでしょうか。部数・納品方法について、分納の想定はございますでしょうか。</p>	<p>20ページ前後を想定しています。 手引きは、申請者向け案内としての使用を想定しております。 また、フライヤー同様、受託者から県への納入方法は、データによる納入及びLPでの公開（閲覧者がダウンロード可能なこと）のみであり、印刷物の納入は不要です。</p>
12	<p>【追加提案の内容について】 追加提案として、広告媒体の手配など制作業務以外の内容を提案することは可能でしょうか。また、広報制作物の配信・納品・設置等の業務は本業務の範囲に含まれますでしょうか。</p>	<p>広報媒体の手配など制作業務以外の内容を追加提案いただくことは可能ですが、広報媒体によっては県が適当ではないと判断する場合がありますので、必ず利用予定の媒体名を提案書に記載ください。 また、広報制作物の配信・納品・設置等の業務は受託者の業務範囲に含まれます。 例えば、Web広告配信により広報する場合、広告素材の作成、Web広告事業者との契約及び配信等一切の業務を受託者において実施し、その費用は、県との契約に反映するよう見積を行ってください。</p>

No.	質問	回答
13	<p>【ドメインについて】 仕様書中には 「県が管理しているサブドメインを利用すること」 「サーバーレンタル料等のランニングコストは委託料に含めること」 と記載がありますが本業務LPの公開にあたり、</p> <p>(1) サーバーは受託者側で新たに用意する想定でしょうか (2) それとも、県の既存サーバー基盤を利用することも可能でしょうか</p> <p>その際、利用可能なインフラ環境や技術的制限等がございましたらご教示ください</p> <p>なお、(1)の場合、サブドメインのDNS設定(AレコードまたはCNAME設定)は福岡県様側にてご対応いただく想定でよろしいでしょうか。</p> <p>その際、受託者側で事前に準備すべき情報(固定IPアドレス等)がございましたら、あわせてご教示いただけますと幸いです。</p>	<p>サーバーは受託者側で新たに用意していただきます。当県の既存サーバー基盤は利用できません。</p> <p>仕様書の「2 業務範囲」に記載のとおり、LP運営に要するサーバーレンタル料等のランニングコストは、受託者から県へ運営委託に要する経費として委託料に含めて請求するものとしてください。県がレンタルサーバー事業者と直接契約するスキームは想定していません。</p> <p>また、サブドメインのDNS設定については、仕様書別紙技術的要求事項「LPのセキュリティ及びアクセシビリティ対策」の4に基づき、受託者にて「外部DNSレコードの設定変更に関する申請書」を作成し、県へ提出してください。 (県内部での手続きは発注者にて行いますが、手続き中の質問回答など、技術的事項へのサポートをお願いします。)</p> <p>「外部DNSレコードの設定変更に関する申請書」を提出するにあたり必要なIPアドレス等の情報は、受託者が整備すべき業務範囲となります。</p>